

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	272-02 生きがい活動通所支援事業	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	02	老人福祉費
基本 施策	06 高齢者の健やかな生活を支える	目	01	老人福祉総務費
		細目	204	在宅老人援護事業
行革大綱の重点事項番号	7	細々目	53	介護予防・生活支援事業
担当部課	コード 130500 名称 健康福祉部 介護高齢福祉課	担当者 氏名	森 義尚	連絡先 22 - 9634 (内線) 2673

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	市内に居住するおおむね65歳以上の高齢者で、介護保険法に規定する要介護者又は要支援者に該当しない者	※対象件数
成果(どうする)	日常生活に役立つ知識や介護予防・認知症予防のプログラムを提供し、高齢者が生き生きと健康で安心して自立した生活を送ることが出来る。	
根拠法令・要綱等	伊賀市生きがい活動支援通所事業実施要綱	
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	日常動作訓練や生きがい活動事業などを行う。 利用者負担金：1回 300円 事業所への委託料：ひとり1回利用につき 1,500円 伊賀市社会福祉協議会などに委託	
社会情勢 の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
利用者数		人	目標 100	目標 40	20	20
			実績 32	実績 23		
利用延回数		回	目標 1300	目標 1150	1030	1000
			実績 1085	実績 949		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
利用者数			人	目標 100	目標 40	20	20
				実績 32	実績 23		
利用延回数			回	目標 1300	目標 1150	1030	1000
				実績 1085	実績 949		

投入コスト	H20 決算	H21 決算	H22 当初予算	H23 当初要求
直接事業費計 (A)	1,628	1,423	1,543	1,500
A の財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	0	0	0	0
一般財源	1,628	1,423	1,543	1,500
事業投入人件費 (B)	0.1 人 720	0.1 人 720	0.1 人 720	0.1 人 720
フルコスト(A)+(B)	2,348	2,143	2,263	2,220

事務事業の評価 (Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
有効性	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
達成度	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
効率性	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
達成度	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	
達成度	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
効率性	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
効率性	受益者負担を求めることができる事業である。	○
	全体コストにおける負担構成は適正である。	○
効率性	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	利用者の増加に関する取組みとして、自立と判定された認定申請者に対して制度の周知を図る。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる
	【詳細】 年度当初の対象者更新登録の際に、要件に該当するか否かの判定を行って適正な運用を目指した。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	植田 美由喜
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 制度の周知を図るとともに、利用者の増加を目指して事業を継続していく。
現時点における課題、その他	適正な制度利用促進のため、更に事業について周知していく必要がある。
課題、その他に対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	本年度当初に実施する対象者更新申請時に、対象者の把握を行う。 平成23年度からの新規利用者にむけて制度の周知を行う。